

# 事業報告書

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

## 1 業務受託状況

- (1) 官公署の入札には積極的に参加したが、落札できない案件もあった。但し、従来より受託を受けている福岡県農業振興推進機構等の業務は、受託している。
- (2) 令和3年度の福岡法務局、「長期相続登記等未了土地解消作業（登記名義人470名分）の委託」の入札が令和3年6月2日に行われた。しかし本年度は、入札当時も新型コロナウイルス感染症拡大防止措置等がなされ、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業務受託社員の募集が困難と思われるため、本年度の入札には、参加しなかった。
- (3) 本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け全体的に受託業務が減少傾向にあり、今後の業務受託に支障をきたさぬよう福岡県農業振興推進機構をはじめ、福岡県企業局、福岡県建築都市部、福岡県県土整備部にも挨拶を兼ねて、情報収集に赴いた。
- (4) 令和2年度の業務受託状況は、下記のとおりである。受託収入は3,260万円で、前年比約371万円の増となった。

① 年間委託契約官公署数	31	（計画	35）
② 個別委託契約官公署数	3	（計画	5）
③ 発注官公署数	13	（計画	30）
④ 登記受託件数	1,586件	（計画	1,650件）
⑤ 1件あたり事業収入	金20,556円	（計画	金17,600円）
⑥ 事業収入	金32,603,031円	（計画	金29,000,000円）

## 2 組織運営状況

### (1)業務執行体制の充実

- ① 役職員の研修を業務執行役員会の際、ウェブ会議を利用して随時開催し、理事及び事務局職員の業務遂行能力の向上を図った。
- ② 部会の活性化を図る

### (2)財政基盤の強化

- ① 経費削減に努め、受託収入が急激に減少しても組織を維持できるよう、1年分の管理費相当額（正味財産額）の1,000万円を維持すべく努力する。

### (3)未加入会員の加入促進

- ① 本年度は、司法書士会との共催による新人オリエンテーションを開催することが出来なかったが、別紙「社員異動報告書」のとおり、3名の新入会員を獲得し、資格喪失2名、退会者7名となり、差し引き6名の減となった。